

第1章 マクロ経済の動向と課題

- GDPは名目597兆円と過去最高水準に増加(P1:1図)
- 企業収益は過去最高、設備投資意欲も旺盛(P5:1、3図)。他方、消費は力強さを欠く(P2:1図)
- 企業の現預金残高は国際的に突出、これまでの投資不足により潜在成長率は低水準(P6:1、2図)。
- 消費者物価上昇率は、昨年秋以降2%台(P9:1図)。
- 物価上昇率を考慮した賃金の伸びは、パート時給は昨年年央からプラス、フルタイム労働者の月給も着実にマイナス幅縮小(P11:3図)。
- 春季労使交渉の賃上げ率は定昇5.1%、ベア3.56%と33年ぶりの高水準、多くの企業でより高い賃上げ率の実現しており(P10:1、2図)、今後さらに賃金への発現が期待。
- 仕入価格から販売価格への転嫁は、デフレ以前(1980年代から1990年代半ば)の状況にほぼ回帰(P12:1図)。物価と賃金の好循環に向けて、中小企業の労務費価格転嫁対策等が重要。
- サービス収支は、デジタル関係を中心に赤字が拡大。海外企業に優位性のある分野への国内需要が急増。強みのある分野で稼ぐ力を強化する取組が重要(P7:1、2図)。
- スポットワークアプリの延べ利用者は4年で70倍増(P4:4図)。DXによるマッチング多様化が進む。

第2章 人手不足による成長制約を乗り越えるための課題

- 企業の人手不足感が高まる下、転職市場が拡大し、それに伴う人材獲得競争が激化(P15:3図)。
- 企業は賃上げと省力化投資を強化(P15:4図)。省力化投資は労働生産性を高める(P17:2図)。
- 有効求人倍率は、建設・介護で4倍と人手不足感が高い一方、事務職は0.4倍(P19:2図)。事務職の業務はAI等で代替の可能性がある(P19:3図)、リ・スキリングが一層重要。
- 外国人労働者は雇用者の3.4%まで増加。日本人労働者との賃金差は、勤続年数など条件を揃えると7%まで縮小。日本で長く働く高スキル労働者は賃金が高く、定着支援が重要(P22:1、4、5図)。

第3章 ストックの力で豊かさを感じられる経済社会へ

- 家計の金融資産が増加する中、過半は現預金(P23:1、2図)。高齢層は長生きリスクに備え、現預金を取り崩さない傾向。一方、NISA拡大とともに、若年層中心に資産運用機運に高まり(P25:1、2図)。
- 近年、幅広い層で中古住宅の取得が進み、現在、住宅取得の4分の1は中古住宅(P29:1図)。中古住宅ストック市場に活性化の兆し。この流れを後押しすることが重要。
- 日本の高齢者は、主要先進国の中で男女ともに労働参加率が高く(P31:1図)、65歳を超えて働く意欲を持つ高齢者は増加(P32:2図)。就業調整を行わないことによる生涯所得の向上効果の周知や、各種制度の見直しが重要(P32:3図)。
- 定年後の高齢雇用者の賃金水準については、定年前の8割以上とする企業が増加しており、現在、企業の約40%を占める(P33:1図)。